

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 中央可鍛工業株式会社

【英訳名】 CHUO MALLEABLE IRON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武山尚生

【本店の所在の場所】 名古屋市中区富川町三丁目1番地の1
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の本社事務所
及び日進工場で行っております。

【電話番号】 <052>361-3141

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理部担当 小林英樹

【最寄りの連絡場所】 愛知県日進市浅田平子一丁目300番地
中央可鍛工業株式会社 本社事務所及び日進工場

【電話番号】 <052>805-8600

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 磯部光邦

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	11,389,913	10,580,197	22,451,754
経常利益	(千円)	666,218	173,766	1,083,876
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	553,698	24,903	896,430
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	559,575	1,053,945	84,317
純資産額	(千円)	18,392,904	16,714,142	17,852,230
総資産額	(千円)	26,740,521	25,737,980	25,621,374
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	38.05	1.71	61.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	67.0	63.1	67.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	707,758	762,832	1,885,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	782,128	859,496	2,145,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	339,492	776,610	467,668
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,310,102	2,534,418	1,948,999

回次		第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.43	7.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、運転資金の効率的な調達を目的として、引き続き平成28年9月29日付にて取引銀行2行と総額10億円のコミットメントライン契約を締結しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策により緩やかな回復基調が継続しましたが、相次ぐ自然災害もあって、先行き不透明な状況で推移いたしました。世界経済におきましては、米国や欧州の景気は総じて堅調に推移いたしました。英国のEU離脱問題やアジアの新興国経済減速等により予断を許さない状況が続いております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界は、熊本地震による一時的な生産台数の減少、軽自動車の販売減少などが続く国内市場に対し、海外では、北米市場が引き続き好調に推移いたしました。産業機械部品につきましては、中国をはじめアジア諸国の成長鈍化に伴い弱含みで推移いたしました。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は105億80百万円（前年同期比7.1%減少）、営業利益は0百万円（前年同期比99.8%減少）、経常利益は1億73百万円（前年同期比73.9%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24百万円（前年同期比95.5%減少）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

可鍛事業

当セグメントにおきましては、熊本地震により熊本工場が被災し、一時操業停止の状況となりました。懸命な復旧活動、関係者皆様の協力を得て、以前の状態までに回復いたしました。当社グループでは、売上高は101億73百万円（前年同期比7.4%減少）、セグメント利益（営業利益）は4億41百万円（前年同期比33.5%減少）となりました。

金属家具事業

当セグメントにおきましては、伸び悩む家具市場の中、モデルチェンジや新商品開発による拡販活動に取り組んでまいりました結果、当社グループでは、売上高は4億6百万円（前年同期比2.8%増加）、セグメント損失（営業損失）は14百万円（前年同期はセグメント損失22百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は257億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億16百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加などにより流動資産が6億35百万円増加し、機械装置及び運搬具の減少などにより固定資産が5億18百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ12億54百万円増加し、90億23百万円となりました。主な要因は、その他（設備関係電子記録債務など）の増加などにより流動負債が4億14百万円増加したこと、また長期借入金の増加などにより固定負債が8億40百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ11億38百万円減少し、167億14百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の減少などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より5億85百万円増加の25億34百万円(前期比30.0%増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費7億20百万円などにより、7億62百万円の収入(前年同期は7億7百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出7億8百万円などにより、8億59百万円の支出(前年同期は7億82百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入9億79百万円などにより、7億76百万円の収入(前年同期は3億39百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあり得ます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

そこで、平成21年6月26日開催の第80回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、当社株式等の大規模買付行為への対応策(買収防衛策)を導入いたしました。さらに、平成27年6月24日開催の第86回定時株主総会において、継続することに株主の皆様のご承認をいただきました。なお、本プランの詳細については、インターネット上、下記の当社ウェブサイトをご覧ください。

(アドレス http://www.chuokatan.co.jp/news/pdf_data/nr20150513_1.pdf)

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	15,400,000	15,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		15,400,000		1,036,000		435,439

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1番地	792	5.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	660	4.28
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番地1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	660	4.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	600	3.89
CMC協力会持株会	日進市浅田平子一丁目300番地	539	3.50
中央可鍛持株会	日進市浅田平子一丁目300番地	473	3.07
新東工業株式会社	名古屋市中村区名駅3丁目28番12号	460	2.98
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 (常任代理人日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	455	2.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	440	2.85
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	434	2.81
計		5,514	35.81

(注) 上記のほか、自己株式が851千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 851,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,543,500	145,435	
単元未満株式	普通株式 5,400		
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		145,435	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央可鍛工業株式会社	名古屋市中川区 富川町三丁目1番地の1	851,100		851,100	5.52
計		851,100		851,100	5.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,460,872	3,048,868
受取手形及び売掛金	4,508,202	3,895,238
電子記録債権	641,002	1,305,826
有価証券	32,582	30,069
商品及び製品	764,838	685,807
仕掛品	426,519	431,466
原材料及び貯蔵品	500,062	518,547
その他	258,096	311,831
流動資産合計	9,592,177	10,227,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,057,649	1,845,002
機械装置及び運搬具（純額）	5,524,303	4,685,620
工具、器具及び備品（純額）	578,791	544,622
その他（純額）	1,861,773	2,505,771
有形固定資産合計	10,022,517	9,581,017
無形固定資産		
その他	501,660	695,238
無形固定資産合計	501,660	695,238
投資その他の資産		
関係会社出資金	2,906,933	2,707,229
その他	2,601,286	2,530,040
貸倒引当金	3,200	3,200
投資その他の資産合計	5,505,019	5,234,070
固定資産合計	16,029,197	15,510,325
資産合計	25,621,374	25,737,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,116,949	1,907,963
電子記録債務	408,522	1,895,559
短期借入金	128,100	108,360
1年内返済予定の長期借入金	242,614	254,324
未払法人税等	38,780	23,209
賞与引当金	278,374	290,221
その他	1,212,518	1,360,529
流動負債合計	5,425,859	5,840,167
固定負債		
長期借入金	879,120	1,520,333
役員退職慰労引当金	125,261	134,537
環境対策引当金	12,461	8,327
退職給付に係る負債	70,735	75,538
その他	1,255,705	1,444,933
固定負債合計	2,343,284	3,183,669
負債合計	7,769,143	9,023,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金	574,405	574,405
利益剰余金	13,572,811	13,517,695
自己株式	282,685	282,707
株主資本合計	14,900,531	14,845,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	703,673	666,327
為替換算調整勘定	1,656,319	643,023
退職給付に係る調整累計額	113,185	87,372
その他の包括利益累計額合計	2,473,179	1,396,724
非支配株主持分	478,520	472,025
純資産合計	17,852,230	16,714,142
負債純資産合計	25,621,374	25,737,980

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	11,389,913	10,580,197
売上原価	10,164,890	9,575,116
売上総利益	1,225,022	1,005,080
販売費及び一般管理費	¹ 1,007,664	¹ 1,004,684
営業利益	217,357	396
営業外収益		
受取利息	6,364	2,379
受取配当金	25,122	23,643
持分法による投資利益	347,421	248,925
その他	81,791	48,879
営業外収益合計	460,700	323,827
営業外費用		
支払利息	9,572	6,751
為替差損	-	141,226
その他	2,266	2,480
営業外費用合計	11,839	150,457
経常利益	666,218	173,766
特別損失		
固定資産除却損	1,126	7,005
災害による損失	-	² 207,356
特別損失合計	1,126	214,362
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	665,091	40,595
法人税、住民税及び事業税	68,889	2,674
法人税等調整額	48,132	65,257
法人税等合計	117,022	62,583
四半期純利益	548,069	21,987
非支配株主に帰属する四半期純損失()	5,629	2,915
親会社株主に帰属する四半期純利益	553,698	24,903

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	548,069	21,987
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	114,520	36,824
為替換算調整勘定	101,021	565,344
退職給付に係る調整額	38,956	25,812
持分法適用会社に対する持分相当額	63,961	447,951
その他の包括利益合計	11,505	1,075,933
四半期包括利益	559,575	1,053,945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	565,574	1,051,551
非支配株主に係る四半期包括利益	5,999	2,393

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	665,091	40,595
減価償却費	803,733	720,701
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,896	4,802
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	63,149	42,078
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,883	9,276
賞与引当金の増減額(は減少)	1,324	11,846
貸倒引当金の増減額(は減少)	64,851	-
受取利息及び受取配当金	31,487	26,022
支払利息	9,572	6,751
固定資産除却損	1,126	7,005
持分法による投資損益(は益)	347,421	248,925
売上債権の増減額(は増加)	44,865	97,398
たな卸資産の増減額(は増加)	75,735	10,967
仕入債務の増減額(は減少)	113,100	324,120
その他	101,847	124,189
小計	716,691	764,641
利息及び配当金の受取額	31,487	26,022
利息の支払額	9,450	6,337
法人税等の支払額	51,016	22,216
法人税等の還付額	20,046	721
営業活動によるキャッシュ・フロー	707,758	762,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	643,833	708,213
無形固定資産の取得による支出	62,255	151,793
その他	76,040	510
投資活動によるキャッシュ・フロー	782,128	859,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	39,460	-
長期借入れによる収入	-	979,293
長期借入金の返済による支出	190,300	305,010
セール・アンド・リースバックによる収入	-	241,267
配当金の支払額	65,373	82,446
その他	44,359	56,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	339,492	776,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,927	94,527
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	398,934	585,418
現金及び現金同等物の期首残高	2,709,036	1,948,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,310,102	1 2,534,418

【注記事項】
(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
みづほ金属工業(株)	65,000千円	みづほ金属工業(株) 55,000千円

2 当座貸越契約及びコミットメントライン

当社グループは、運転資金の効率的な調達を目的として、9取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約の総額	4,850,000千円	4,850,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	4,850,000	4,850,000

3 財務制限条項等

コミットメントライン契約には、「借入人は各事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を直近の事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%以上を維持する」旨の財務制限条項が付されております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
荷造運搬費	310,456千円	306,631千円
給与諸手当	224,933	218,793
賞与引当金繰入額	47,446	49,416
退職給付費用	4,090	6,436
役員退職慰労引当金繰入額	9,143	9,276

- 2 災害による損失

平成28年4月に発生した熊本地震により被災した当社熊本工場の機械装置など生産設備の復旧に係る原状回復費用等207,356千円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	2,441,975千円	3,048,868千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	584,450	514,450
有価証券勘定	482,576	30,069
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等	30,000	30,069
現金及び現金同等物	2,310,102	2,534,418

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	65,469	4.5	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	65,469	4.5	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	80,018	5.5	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	72,744	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,994,421	395,491	11,389,913	-	11,389,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,994,421	395,491	11,389,913	-	11,389,913
セグメント利益又は損失()	665,070	22,035	643,035	425,677	217,357

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 425,677千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,173,252	406,944	10,580,197	-	10,580,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,173,252	406,944	10,580,197	-	10,580,197
セグメント利益又は損失()	441,861	14,274	427,587	427,191	396

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 427,191千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円05銭	1円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	553,698	24,903
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	553,698	24,903
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,548	14,548

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第88期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月11日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 72,744千円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

中央可鍛工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。